

令和2年度 重点推進プログラム（案）

いつも新しい流れがある 市川



■ はじめに

誰もが住みたい、住み続けたいと思う、「安心で 快適な 活力のあるまち」の実現を目指し、平成 23 年度（2011 年度）に市川市総合計画「I&I プラン 21」第二次基本計画を策定し、施策を推進してきました。

例えば、地域ケアシステム推進事業では、人間関係が希薄化する中で、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域住民と行政をはじめとする関係機関が連携・協働・相互支援しながら福祉コミュニティの充実を図るさまざまな取り組みを実践しています。

さらに、全国に先駆けて公立小中学校及び義務教育学校に設置したライフカウンセラーは、児童生徒の精神的な悩みに対して話を聞いたり、活動を見守ったりすることで、子どもたちが自分で解決するためのお手伝いをしています。今では年間のべ 30 万人の子どもたちがカウンセラー室を訪れるなど、子どもたちの心の居場所として心身の成長を支えています。

このように計画に基づく様々な施策を展開していく中で、まちの魅力は向上し、今なお人を惹きつけ、国全体では人口が減少する中であっても、本市の人口は増加を続けています。

一方で、多様化する市民ニーズや新しい行政課題に対応していくことが求められており、これまでのように単純に民間事業者の力を活用するだけでなく、最適な者が運営主体となり、外部のアイデアやノウハウ、データ、知識などを組み合わせて課題解決に取り組んでいく「小さくて大きな行政」への変革が必要です。

加えて、今回のコロナウイルス感染症拡大は、新たな動きやこれまでの取組みの遅れを改めて浮き彫りにしました。人口密度が高く、集住して日常活動を行うこと自体がリスクであり、その結果、テレワークやオンライン授業など新たな生活様式の導入が進み始めました。

この新たな生活様式の定着には、本市がこれまで進めてきた DX（デジタルトランスフォーメーション）を更に加速化させ、情報技術を活用した新たなサービスを受けられる体制を整備していく必要があります。

第二次基本計画が令和 2 年度に計画期間満了となることから、本来であれば令和 3 年度から次期計画がスタートすることとなります。しかし、価値観が大きく変容していくことが予想される中、次期計画の策定にあたっては、これまでの延長ではなく、目指すべき将来都市像を明らかにし、適切な施策を盛り込んでいくことが重要となります。

そこで、諸課題を多面的に検討するため、令和 3～4 年度の 2 年間を見極めのための期間として設けることとなりました。

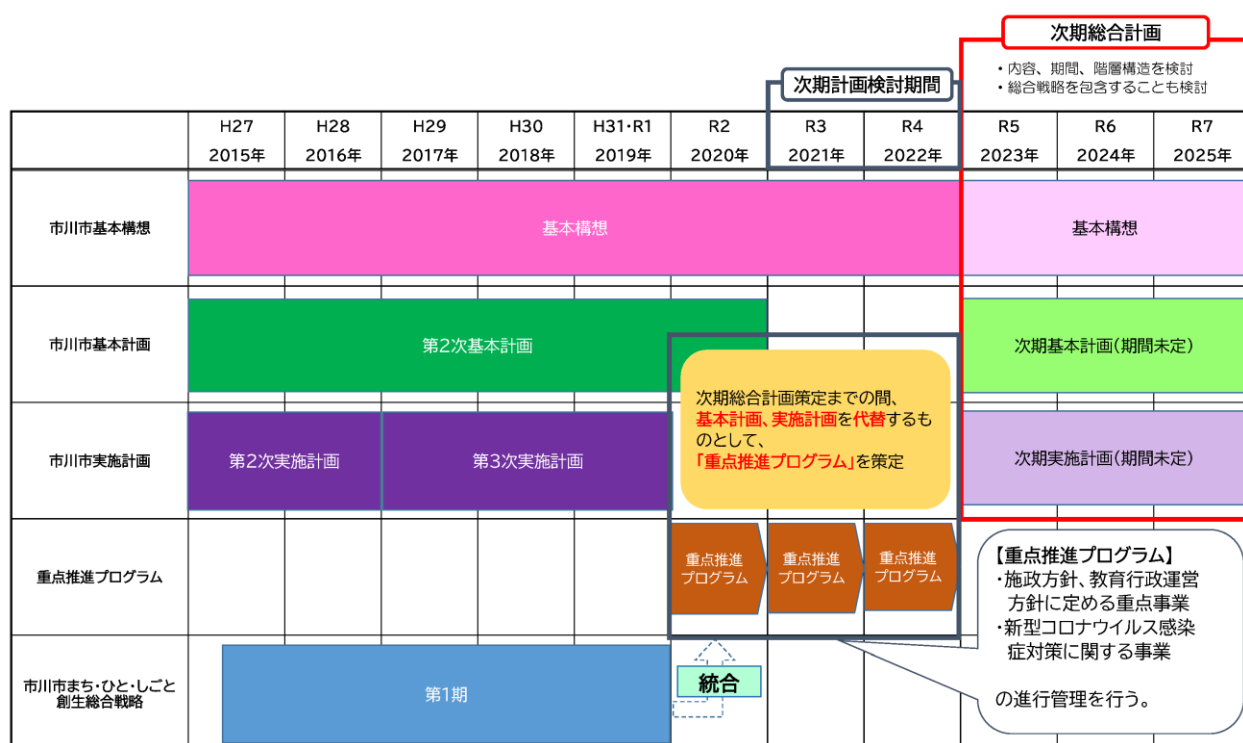
この 2 年間に加えて、第二次基本計画の残存する令和 2 年度を加えた 3 年間について、これまでの歩みに切れ目が生じることのないよう、重点推進プログラムを策定し、事業を推進していくこととします。

■ 重点推進プログラムの位置づけ

市川市総合計画「I&I プラン 21」は、「ともに築く 自然とやさしさがあふれる 文化のまち いちかわ」を将来都市像として定める基本構想を最上位に、基本構想を具現化するための施策を定めた基本計画及び施策実現のための具体的事業を定めた実施計画から構成されています。

そのため、次期総合計画が策定されるまでの間、第三次実施計画の計画期間が終了した令和2年度においては重点推進プログラムが実施計画を代替し、次期総合計画策定に向け検討期間として設定した令和3・4年度については、実施計画及び基本計画を代替するものとなります。

また、重点推進プログラムは、自分の住むまちへの愛着と誇り（シビックプライド）の醸成も目的の一つとしており、これは、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の考えを包含するものであることから、第1期市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略を重点推進プログラムに統合し、施策を継続・推進・発展させていくこととします。



重点推進事業

重点推進事業

1	安心なまちづくり	10
■	待機児童対策の推進	10
01	待機児童解消のための保育園等の整備（保育園整備計画事業）	10
02	待機児童解消のための認定こども園の整備（認定こども園整備計画事業）	10
■	子育て支援の充実	11
03	保育園等への入園希望者の利便性向上（保育施設入園サポートシステム導入事業）	11
04	児童虐待防止のための体制強化（児童虐待対策事業）	11
05	児童虐待防止のための庁内の情報連携（DX 推進事業（児童虐待対策））	11
06	発達に課題のあるこどもの早期発見（こども発達相談室事業）	12
07	未就学児の安全な歩行空間の確保（キッズ・ゾーン整備事業）	12
■	質の高い教育の推進	14
08	幼稚園における特別支援教育の充実（幼児教育推進事業）	14
09	英語教育の強化（外国語指導助手派遣事業）	14
10	学校目標を実現するためのカリキュラムの研究（カリキュラム・マネジメント調査研究事業）	15
11	GIGA スクール構想の推進（学校情報化研究事業）	15
■	安全・安心な教育環境の整備	16
12	特別支援学級の充実（特別支援学級等補助教員雇上事業（政策 A・B））	16
13	健康教育の推進（ヘルシースクール推進事業）	16
14	小中一貫教育の推進（義務教育学校整備事業）	17
15	SNS によるいじめ相談（少年相談事業）	17
16	不登校児童等への支援（適応指導教室運営事業）	18
17	ライフカウンセラーによる相談支援（ライフカウンセラー設置事業）	18
18	子どもたちの安心安全な居場所の確保（子どもの居場所づくり事業）	18
19	放課後保育クラブの運営（放課後保育クラブ運営事業（経常・政策 A））	19
20	放課後保育クラブの運営（放課後児童健全育成事業補助金事業）	19

21	国府台病院の院内学級建替え（院内学級校舎建替事業）	20
22	教職員の長時間勤務等の改善（教職員勤怠管理システム事業）	20
■	健康づくりの推進	21
23	産後の生活や育児に不安を持つ母親のサポート（産後ケア事業）	21
24	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減（特定不妊治療費助成事業）	21
25	健康都市いちかわの推進（健康都市推進事業）	21
■	高齢者、障がい者等への支援の充実	23
26	高齢者等世帯のごみ出し支援（高齢者等世帯ごみ出し支援事業）	23
27	障がい児者の地域生活の支援（地域生活支援拠点等整備事業）	23
28	高齢者等支援サービスのマッチング（高齢者支援事業(D X 関連事業)）	23
■	治水対策の推進	25
29	公共下水道整備による浸水被害の軽減（公共下水道整備雨水事業）	25
30	排水施設整備による浸水被害の軽減（排水施設整備事業）	25
31	排水路整備による浸水被害の軽減（排水路整備事業）	26
■	防災・防犯のまちづくりの推進	27
32	救急活動の高度化推進（救急活動事業）	27
33	災害対応能力の向上（消防活動事業）	27
34	避難所環境の整備（避難所環境整備事業）	28
35	自主防犯活動の支援（防犯対策事業）	29
2	快適なまちづくり	30
■	スポーツ環境の充実	30
36	オリンピック・パラリンピック開催に向けた市民啓発活動等（オリンピック・パラリンピック 関連事業）	30
37	国府台公園（スポーツセンター）の機能強化（国府台公園再整備事業）	30
38	北東部スポーツタウン基本構想の推進（北東部スポーツ施設整備事業）	31
39	スポーツ施設の利便性向上（スポーツ施設環境改善事業(D X 関連事業)）	31
40	トップアスリートとの交流（競技力向上推進事業）	32

■ 循環型社会形成の推進	33
41 ごみ出しの利便性向上（バイオマス活用促進事業）	33
42 エネルギー地産地消の推進（地域エネルギー利活用事業）	33
■ 都市基盤等の計画的な整備	34
43 良好な交通ネットワークの実現（都市計画道路3・4・12号整備）（都市計画道路3・4・12号整備事業）	34
44 良好な交通ネットワークの実現（都市計画道路3・6・32号整備）（都市計画道路3・6・32号整備事業）	34
45 公共下水道の普及（公共下水道整備汚水事業）	35
46 斎場施設の老朽化対策（斎場施設整備事業）	35
■ 道路の安全性の向上	37
47 道路機能の強化（道路拡幅整備事業）	37
48 主要駅周辺の歩道のバリアフリー化（人にやさしい道づくり重点地区整備事業）	37
49 交通バリアフリーの推進（交通バリアフリー推進事業）	38
50 歩道のバリアフリー化（道路改良事業）	38
■ 公園・緑地の整備・保全等	40
51 行徳近郊緑地の環境整備（行徳野鳥観察舎整備事業・行徳野鳥観察舎管理運営事業）	40
52 特色ある公園づくり（小塚山公園整備事業）	40
3 活力のあるまちづくり	42
■ 行徳地域の特性を生かしたまちづくり	42
53 海辺を生かした行徳臨海部のまちづくり（行徳臨海部再整備事業）	42
54 塩浜地区のまちづくり（塩浜地区整備事業）	42
55 市川漁港の整備（市川漁港整備事業）	43
56 地域コミュニティゾーンの整備（地域コミュニティゾーン整備事業）	44
57 （仮称）市川市行徳パスポートセンターの整備（旅券発給窓口事業）	44
58 水辺を活用した観光の推進（水辺の観光推進事業）	45
■ スタートアップ支援等の推進	46

59	起業家の支援（起業家支援事業）	46
60	未来に向けたまちづくり（いちかわ未来創造事業）	46
61	都市農業の振興（都市農業振興支援事業）	47
■	デジタルトランスフォーメーションの推進	48
62	ICT化の推進（ICT化推進事業）	48
63	市公式Webサイトの利便性向上（市公式Webサイト管理運営事業（CMS再構築））	48
64	業務システムの再構築（基幹系システム再構築事業）	49
65	新庁舎フリーアドレス対応のためのネットワーク整備（情報システム運用管理事業（無線端末化））	49
66	電子行政の推進（電子行政推進事業）	49
■	機能的な新庁舎の整備	51
67	新第1庁舎等を活用した政策プロモーション（政策プロモーション推進事業）	51
68	新第1庁舎の完成・供用開始（庁舎整備事業）	51
■	地域コミュニティの活性化	52
69	自治会の新たな取り組みへの支援（自治会提案地域活性化事業補助金）	52
70	学びと交流の新たな場の提供（新たな学びと交流の場づくり事業）	52
■	文化創出等の推進	53
71	文化の振興（文化施策活性化事業）	53
72	市ゆかりの文化人紹介（永井荷風書斎移築事業）	53
73	文化の発信拠点整備（文化会館大規模改修事業）	53
74	史跡の公有化推進（史跡公有化事業）	53
75	史跡の維持管理（史跡維持管理事業（文化財多言語解説等整備事業））	53
■	生涯学習の推進	57
76	公民館の利用促進（公民館主催講座活動事業）	53
■	都市型観光の推進	57
77	都市型観光の推進（市川市観光振興ビジョン策定事業）	57
78	市内観光推進のための実証実験（電動アシスト付き自転車等活用事業）	57

■ 国際連携の推進	58
79 姉妹・友好都市及びパートナーシティとの交流（海外都市交流事業）	58
80 海外都市や関係機関との連携（自治体連携事業）	58
4 新型コロナウイルス対策	59
■ 中小企業の支援	59
81 事業者緊急支援事業臨時給付金（事業者緊急支援臨時給付金（コロナ対応））	59
82 中小企業資金繰支援（セーフティネット認定関連）	59
83 中小企業資金繰支援（中小企業融資制度関連）	60
■ 市民生活の支援	61
84 減収対策緊急支援給付金（減収対策緊急支援給付金給付事業）	61
85 児童扶養手当緊急支援給付金（児童扶養手当緊急支援給付金給付事業）	61
86 傷病手当の支給拡大（傷病手当金）	62
87 認可外保育園等の利用者向け保育料補助（認可外保育園等感染拡大防止支援補助金）	63
88 キャッシュレス決済の普及促進（キャッシュレス決済普及促進事業）	63
89 生活困窮者のための住居確保給付金（生活困窮者自立支援事業）	64
90 新型コロナウイルス感染症療養者等への支援（感染症療養者等支援事業）	64
■ 感染症拡大防止対策	65
91 感染症軽症者の受け入れ宿泊療養施設の運営（軽症者の受け入れ宿泊療養施設運営）	65
92 ドライブスルー方式PCRセンターの運営（PCRセンター運営経費）	65
93 地域活動支援センター等の感染拡大防止（障がい者支援施設感染拡大防止事業）	66
94 保育園及び幼稚園における感染拡大防止（感染症対策事務費）	66
95 公立小中学校及び特別支援学校における感染拡大防止（学校保健事業（感染症対策））	66
■ 子どもの学習支援	67
96 GIGA スクール構想の実現に向けた児童生徒 1 人 1 台端末の整備（学校情報化研究事業） ...	67
■ その他の支援	68
97 アーティストの支援（文化芸術活動緊急支援事業）	68

1 安心なまちづくり

■ 待機児童対策の推進

事業名 (所管)	01 待機児童解消のための保育園等の整備（保育園整備計画事業） (こども政策部 こども施設計画課)
事業概要	待機児童対策のため、社会福祉法人等が実施する施設整備事業等に対して、その経費の一部を補助する。特に待機児童が多い本八幡駅及び妙典駅周辺を重点整備地域に指定して保育園設置を促進する補助を拡充する。
事業費	1,489,195 千円
数値目標	保育施設整備による定員増 997 名

事業名 (所管)	02 待機児童解消のための認定こども園の整備（認定こども園整備計画事業） (こども政策部 こども施設計画課)
事業概要	待機児童対策の一環として、既存幼稚園の認定こども園化を推進するため、施設整備事業に対して、その経費の一部を補助する。
事業費	715,766 千円
数値目標	認定こども園整備数 2 施設

■ 子育て支援の充実

事業名 (所管)	03 保育園等への入園希望者の利便性向上（保育施設入園サポートシステム導入事業） (こども政策部 こども施設入園課)
事業概要	スマートフォンから保育園などの施設情報、最新の施設の空き情報の検索、入園の選考指数の算定が行えるシステムを構築し、入園のための活動をサポートし、利用者の利便性の向上と負担の軽減を図る。
事業費	2,200 千円
数値目標	アプリ利用者数 1,600 名

事業名 (所管)	04 児童虐待防止のための体制強化（児童虐待対策事業） (こども政策部 こども家庭支援課)
事業概要	児童虐待への対応のため、子ども家庭支援センターに相談員を配置し、子どもや家庭からの相談や虐待通報などに対応するとともに、支援を実施している。また、児童虐待の防止や早期発見のための周知活動や講座を実施する。
事業費	3,602 千円
数値目標	児童虐待による死亡事例 0 件

事業名 (所管)	05 児童虐待防止のための庁内の情報連携（DX 推進事業（児童虐待対策）） こども政策部 こども家庭支援課)
事業概要	デジタルトランスフォーメーション(情報通信技術を活用し経営資源を効率よく使うことで新たな価値創造に取り組む改革)を推進するために、各種取り組みを実施する。

	○児童虐待対策事業 子どもを守る児童虐待対応を総合的に推進するためには、多面的に状況を把握することが求められており、市が保有する子どもや家庭に関する情報を集約し整理ができるシステムを活用する必要がある。また、現行の子育て総合支援窓口システムを再構築し、集約システムと連携することにより、虐待通報のあった子どもについて迅速な情報の共有を実現する。
事業費	17,145 千円
数値目標	児童虐待による死亡事例 0 件

事業名 (所管)	06 発達に課題のあるこどもの早期発見（こども発達相談室事業） (こども政策部 発達支援課)
事業概要	ことば・運動・行動・情緒等の発達の悩みや育児の不安がある家族やこどもに、専門職員が相談支援及び療育等を行う。 また、新たに大洲こども館を発達に関する相談にも対応できる体制とし、発達に課題のあるこどもの早期発見、早期療育及び保護者への支援を行う。
事業費	23,432 千円
数値目標	新規相談人数 600 名

事業名 (所管)	07 未就学児の安全な歩行空間の確保（キッズ・ゾーン整備事業） (こども政策部 こども施設運営課)
事業概要	令和元年 5 月、滋賀県大津市において、集団で歩道を通行中の園児らが犠牲となった交通事故が発生したことを受け、未就学児が安心して歩行できる空間を確保するため、保育施設等の周辺の道路上に「キッズ・ゾーン」を示す路面標示等を施すことにより、車両運転者への注意喚起の対策を講じる。

事業費	27,000 千円
数値目標	整備箇所数 81 箇所

■ 質の高い教育の推進

事業名 (所管)	08 幼稚園における特別支援教育の充実（幼児教育推進事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	私立及び公立幼稚園における特別支援教育を充実させるため、専門の相談員が各幼稚園を巡回し、教諭に対し個々の園児の状況に応じた指導及び助言、また保護者からの相談業務を行う。 私立及び公立幼稚園教諭や公立保育園に勤務する保育士の資質向上を図るため、研修会を実施する。
事業費	3,743 千円（人件費含む）
数値目標	特別支援教育充実に向けた研修会の回数 3 回

事業名 (所管)	09 英語教育の強化（外国語指導助手派遣事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	中学校及び義務教育学校（後期課程）に英語圏を中心とした国の外国青年を英語科教員助手として派遣し、英語教育及び国際理解教育の一層の推進を図る。 また、小学校における英語教育や国際理解教育の推進を図る。
事業費	80,571 千円（人件費含む）
数値目標	A L T が参加した延べ授業時間数 700 時間

事業名 (所管)	10 学校目標を実現するためのカリキュラムの研究（カリキュラム・マネジメント調査研究事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	カリキュラム・マネジメントの実証的な調査研究を行い、その結果を普及することにより、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの取り組みを支援する。
事業費	1,500 千円
数値目標	研究実施校数 3 校

事業名 (所管)	11 GIGA スクール構想の推進（学校情報化研究事業） (学校教育部 教育センター)
事業概要	新たに無線LAN環境を構築しタブレット端末を導入することで、更なる教育のICT化を実現するための学校のICT環境整備を行う。 また、教職員及び児童生徒がICTを活用することで、主体的・対話的で深い学びが実現し、「わかる授業」の実践強化へ繋がるよう、ICTの利活用を推進していく。
事業費	904,660 千円
数値目標	無線LAN再整備学校数 55 校

■ 安全・安心な教育環境の整備

事業名 (所管)	12 特別支援学級の充実（特別支援学級等補助教員雇上事業（政策 A・B）） (学校教育部 義務教育課)
事業概要	特別支援学級の児童生徒への支援及び通常学級に在籍する軽度発達障がいをはじめ、肢体不自由等様々な障がいがあり、特別な支援を必要とする児童生徒の教育のための補助教員を配置する。
事業費	96,319 千円（人件費含む）
数値目標	個別の指導計画が作成されている児童の割合 100%

事業名 (所管)	13 健康教育の推進（ヘルシースクール推進事業） (学校教育部 保健体育課)
事業概要	各学校が「体力づくり」「望ましい生活リズムの確立」「食に関する指導の充実」「環境衛生の充実」の 4 つの柱を中心に包括的な健康教育を推進するとともに、すこやか検診やすこやか口腔検診・味覚検査及び新体力テスト・ライフスタイル調査を行い、生活リズム・食事・運動面から、健康相談・個別指導を行う。
事業費	18,452 千円
数値目標	すこやか検診受診者数 3,000 名

事業名 (所管)	14 小中一貫教育の推進（義務教育学校整備事業） (生涯学習部 教育施設課)
事業概要	平成 27 年 4 月に開校した塩浜学園の小中一貫教育の効果を確認なものとするため、環境整備を図る。 平成 29 年度に、塩浜学園建替工事設計委託を行った。 平成 30 年 6 月から既存プールの解体や中学校クラブ室の仮設設置などの先行工事を行った。 平成 30 年 9 月から令和 2 年 8 月までの工期で、小中校舎の一体化を図る、塩浜学園校舎及び屋内運動場の新築工事を行い、令和 2 年 8 月より校舎棟及び屋内運動場を供用開始し、令和 3 年 4 月に完全供用開始予定。
事業費	2,188,001 千円 総工費 4,438,928 千円（平成 30 年度～令和 2 年度）
数値目標	工事の進捗率 100%

事業名 (所管)	15 SNS によるいじめ相談（少年相談事業） (学校教育部 教育センター)
事業概要	市内在学の中学生を対象に、いじめ問題等の解決を図るため、中学生等に普及している SNS を活用した相談を受けつけるとともに、必要なアドバイスを通年で行う。
事業費	11,616 千円
数値目標	SNS 登録者数 300 名

事業名 (所管)	16 不登校児童等への支援（適応指導教室運営事業） (学校教育部 教育センター)
事業概要	心理的な要因等で不登校の状態になっている児童生徒に対して、小集団での活動を通じて、自己肯定感を高め集団生活への適応力を育む等、個々の児童生徒の状況に応じた必要な支援を行う。併せて学習機会を確保し支援を充実するため、動画教材と演習問題が組み合わされたデジタル教材を活用する。
事業費	10,397 千円（人件費含む）
数値目標	不登校児童のうち適応指導教室に通う児童生徒数 55 名

事業名 (所管)	17 ライフカウンセラーによる相談支援（ライフカウンセラー設置事業） (学校教育部 指導課)
事業概要	小・中学校及び義務教育学校の児童生徒の精神的な悩みに対して適切な対応をするため、ライフカウンセラーの勤務時間を拡大し相談体制の充実を図る。 ・小学校、義務教育学校（前期課程） ゆとろぎ相談員 (勤務時間を 1 日 6 時間に拡大する。) ・中学校、義務教育学校（後期課程） 心理療法士
事業費	64,705 千円（人件費含む）
数値目標	相談件数 7,800 件

事業名 (所管)	18 子どもたちの安心安全な居場所の確保（子どもの居場所づくり事業） (学校教育部 学校地域連携推進課)
事業概要	市立小学校等において、授業の終了後に、自由遊びを基本とし、子どもたちへの安全安心な居場所（放課後こども教室）を確保する。活動内容に

	については、学習の支援、スポーツ、書道その他の活動、地域と学校との交流活動等の機会を継続的に提供する。
事業費	116,520 千円（人件費含む）
数値目標	実施校数 15 校

事業名 （所管）	19 放課後保育クラブの運営（放課後保育クラブ運営事業（経常・政策 A）） （生涯学習部 青少年育成課）
事業概要	放課後保育クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校及び義務教育学校前期課程の児童の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とした児童福祉法第 6 条の 3 第 2 項に規定する放課後児童健全育成事業で、市が施設を整備し、指定管理者が運営を行う。
事業費	1,477,175 千円
数値目標	定員数 5,839 名

事業名 （所管）	20 放課後保育クラブの運営（放課後児童健全育成事業補助金事業） （生涯学習部 青少年育成課）
事業概要	児童福祉法第 6 条の 3 第 2 項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助することで、放課後児童育成事業への参入を促進し、待機児童の解消を図る。
事業費	24,521 千円
数値目標	交付事業者数 2 事業者

事業名 (所管)	21 国府台病院の院内学級建替え（院内学級校舎建替事業） (生涯学習部 教育施設課) (学校教育部 義務教育課) (学校教育部 就学支援課) (学校教育部 教育センター)
事業概要	国府台病院内の院内学級について、老朽化が著しく、また、退院後、通院しながら通級学級に通っている児童生徒もあり、狭隘となっていることから、院内学級の建替えを行い、環境整備を図る。 令和元年度中に校舎の建設に着工、令和２年９月１日より校舎の供用を開始し、同月末に完全供用開始予定。 令和２年供用開始に向け、備品購入及び引越し委託等を実施する。
事業費	233,859 千円 継続費総額 350,000 千円（令和元年度～令和２年度）
数値目標	工事の進捗率 100%

事業名 (所管)	22 教職員の長時間勤務等の改善（教職員勤怠管理システム事業） (学校教育部 義務教育課)
事業概要	子どもの健やかな成長のためには、安全・安心の確保や、教職員の長時間勤務の改善等が必要である。タイムカード等により勤務時間を客観的に把握し、集計するシステムを導入し、勤務実態及び健康状態の把握を行うことにより、児童生徒に効果的な教育活動の還元を図る。
事業費	1,576 千円
数値目標	公立学校教諭の１ヶ月当たりの超過勤務時間が 80 時間を超えた割合 0%

■ 健康づくりの推進

事業名 (所管)	23 産後の生活や育児に不安を持つ母親のサポート（産後ケア事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	産後、家族等から家事や育児の援助が受けられない産婦及び乳児に対し、契約医療機関で産後ケアを実施することにより、産婦の心身の安定及び育児に対する不安の解消を図る。 なお、宿泊型に加えてデイサービス型を実施する。
事業費	11,880 千円
数値目標	宿泊型又はデイサービス型利用件数 60 件

事業名 (所管)	24 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減（特定不妊治療費助成事業） (保健部 保健センター健康支援課)
事業概要	不妊治療のうち医療保険の対象外で高額な治療費を要する特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。
事業費	25,027 千円
数値目標	申請件数 391 件

事業名 (所管)	25 健康都市いちかわの推進（健康都市推進事業） (企画部 健康都市推進課)
事業概要	健康都市では、健康を人の心と体の健康、まちの健康といった視点をもって取り組んでいる。

	この取り組みを一層推進するため、行政が考える健康都市像だけでなく、市民が考える健康都市像も把握・分析し、直接事業に反映させることで、市民と一体になって推進していく。 については、市民が考える健康都市像を把握するため、イベント等で市民に向けて健康都市いちかわを広く啓発するとともに、アンケート調査等により市民の意見を収集する。
事業費	10,527 千円
数値目標	アンケート協力者数 1,500 名

■ 高齢者、障がい者等への支援の充実

事業名 (所管)	26 高齢者等世帯のごみ出し支援（高齢者等世帯ごみ出し支援事業） (環境部 清掃事業課)
事業概要	ごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等のために、ごみ出しの支援を行う。併せて、ごみが出ていなかった場合に声をかけ安否確認を行う。
事業費	8,000 千円
数値目標	利用者数 200 世帯

事業名 (所管)	27 障がい児者の地域生活の支援（地域生活支援拠点等整備事業） (福祉部 障がい者支援課)
事業概要	障がい児者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、居住支援のための機能（相談、緊急時の受入れ・対応）を整備し、障がい児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。
事業費	9,000 千円
数値目標	入口支援相談件数 80 件

事業名 (所管)	28 高齢者等支援サービスのマッチング（高齢者支援事業(DX関連事業)） (福祉部 地域支えあい課)
事業概要	デジタルトランスフォーメーション（情報通信技術を活用し経営資源を効率よく使うことで新たな価値創造に取り組む改革）を推進するために、各種取り組みを実施する。 ○高齢者支援

	高齢者の生活支援を推進するため、情報通信技術の活用により日常生活の不便を多様なサービスとつなぐシステムを提供する。 民間の参加など多くの主体が関わる仕組みにより、地域経済の活性化と利便性向上に繋げる。
事業費	10,560 千円
数値目標	閲覧数 8,000 回

■ 治水対策の推進

事業名 (所管)	29 公共下水道整備による浸水被害の軽減（公共下水道整備雨水事業） (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南排水区及び高谷・田尻排水区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行う。 ・市川南ポンプ場建設工事委託【継続費】 ・市川南排水樋管建設工事委託【継続費】 ・高谷2号幹線建設工事【継続費】 ・市川南第4排水区雨水管渠布設工事
事業費	1,508,304 千円 継続費総額 10,214 千円（平成30年度～令和5年度）
数値目標	雨水管渠布設（延長） 352m

事業名 (所管)	30 排水施設整備による浸水被害の軽減（排水施設整備事業） (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	自然排水のできない低地地域の浸水被害を軽減させるため、排水機場の施設の更新を行う。 ・鬼高排水機場改修工事(継続費) ・二俣排水機場改修工事(継続費)
事業費	760,000 千円 継続費総額 1,400,000 千円（令和元年度～令和4年度）
数値目標	鬼高・二俣排水機場改修工事進捗率 20%

事業名 (所管)	31 排水路整備による浸水被害の軽減（排水路整備事業） (水と緑の部 河川・下水道建設課)
事業概要	市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させるため、排水路の整備を行う。 ・曾谷・高塚排水区基本設計及び実施設計委託（曾谷4丁目地先 外） ・香取1丁目マンホールポンプ実施設計委託（香取1丁目地先） ・二俣排水路整備工事（二俣405番地先）
事業費	86,000 千円
数値目標	二俣排水路（延長） 142m

■ 防災・防犯のまちづくりの推進

事業名 (所管)	32 救急活動の高度化推進（救急活動事業） (消防局 救急課)
事業概要	資機材や医薬品等の配備により円滑な救急活動を行うとともに、救急車にスマートフォンを導入し、医療情報のリアルタイムでの把握、多言語対応アプリの活用を図るなどの救急需要対策の強化を図る。 更に救急活動の高度化を推進するため、医師から救急隊員への指導助言体制、事後検証制度、教育研修等、応急処置の質を医学的な観点から保証するメディカルコントロール体制の充実を図る。
事業費	16,640 千円
数値目標	病院への搬送時間 35 分以内

事業名 (所管)	33 災害対応能力の向上（消防活動事業） (消防局 救急課)
事業概要	資機材の配備により円滑な消防活動を行うとともに、災害現場活動において情報共有を迅速に行うためスマートフォン及びタブレット端末を導入し災害対応能力の向上を図る。
事業費	12,475 千円
数値目標	導入するスマートフォン及びタブレット端末台数 26 台

事業名 (所管)	34 避難所環境の整備（避難所環境整備事業） (危機管理室 地域防災課) (文化スポーツ部 スポーツ課) (福祉部 地域支えあい課) (福祉部 障がい者施設課) (こども政策部 こども家庭支援課) (経済部 商工業振興課) (生涯学習部 教育施設課) (生涯学習部 社会教育課)
事業概要	避けられない自然災害に対する事前の備えを強化し、避難所における避難生活をより安心・快適なものにするため、避難所用品・備品の購入や避難所等の環境整備を行う。 ○避難所用プライベートテント購入数（地域防災課） ・一般型 1,000 張 ○避難所用品・備品の購入数（地域防災課） ・プライベートテント（個室型） 150 張 ・避難所用衛生用品 5,000 人分 ○避難所トイレ衛生設備改修・修繕（スポーツ課、地域支えあい課、障がい者施設課、こども家庭支援課、商工業振興課、教育施設課、社会教育課） ・国府台市民体育館 ・老人いこいの家（6 ヲ所） ・障がい者施設（身体障がい者福祉センター、フォルテ行徳、明松園、松香園） ・市川こども館 ・勤労福祉センター ・屋内運動場 小学校 9 校（宮久保・中山・曾谷・真間・中国分・大柏・柏井・稲越・大町小学校） 中学校 1 校（第三中学校） ・公民館 7 館（東部・信篤・行徳・若宮・曾谷・幸・南行徳） ○避難所の冷暖房設備整備（教育施設課）

	・屋内運動場冷暖房設備借上（北方・大和田・南行徳・国分・富貴島、妙典小学校）
事業費	289,490 千円
数値目標	プライバシーが確保された避難所の数 75 箇所

事業名 （所管）	35 自主防犯活動の支援（防犯対策事業） （市民部 市民安全課）
事業概要	住民による自主的な防犯活動の推進を図るため、自治会等の自主防犯活動を実施する団体への支援やボランティアパトロールの普及推進、地域団体等による街頭防犯カメラの設置費用の一部補助等を行う。また、令和元年12月1日から導入した特殊詐欺対策電話機等購入費補助金を継続し、更なる被害防止の推進を図る。
事業費	12,428 千円
数値目標	ボランティアパトロール登録者数 3,300 名

2 快適なまちづくり

■ スポーツ環境の充実

事業名 (所管)	36 オリンピック・パラリンピック開催に向けた市民啓発活動（オリンピック・パラリンピック関連事業） (文化スポーツ部スポーツ課)
事業概要	東京 2020 大会開催を契機とし、事前キャンプ、関連イベント等を実施し、市民の機運醸成を図るとともに、大会終了後も市の発展に繋がるなどの効果が期待される事業を、計画的に実施する。また、プロスポーツチーム等や地域と連携をとりながら、市民への啓発活動を行うとともに以下団体に加入し、事業を推進する。 ・市川市スポーツキャンプ誘致等実行委員会 ・2020 年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化首長連合 ・いちかわスポーツフェスタ
事業費	46,100 千円
数値目標	いちかわスポーツフェスタ参加者数 5,000 名

事業名 (所管)	37 国府台公園（スポーツセンター）の機能強化（国府台公園再整備事業） (文化スポーツ部 スポーツ課)
事業概要	国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や、環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を進める。 ・国府台公園野球場新設工事（令和 2～3 年継続事業） ・国府台公園北側広場等再整備実施設計業務委託

事業費	1,821,700 千円 総工費 10,220,000 千円（令和元年度～令和 11 年度）
数値目標	国府台公園野球場整備工事計画の策定 100%

事業名 （所管）	38 北東部スポーツタウン基本構想の推進（北東部スポーツ施設整備事業） （文化スポーツ部 スポーツ課）
事業概要	「市川市北東部スポーツタウン基本構想」に基づき、スポーツ施設の不足等の課題解消及び市民の健康増進と地域コミュニティに寄与することを目的とし、市民プール及び周辺地における再整備を進める。
事業費	5,000 千円 総工費 8,544,000 千円（令和元年度～令和 10 年度）
数値目標	整備範囲の確定（敷地境界確定） 100%

事業名 （所管）	39 スポーツ施設の利便性向上（スポーツ施設環境改善事業（DX関連事業）） （文化スポーツ部 スポーツ課）
事業概要	デジタルトランスフォーメーション（情報通信技術を活用し経営資源を効率よく使うことで新たな価値創造に取り組む改革）を推進し、スポーツ施設環境改善により施設の利便性向上を図る。
事業費	6,017 千円
数値目標	利用者数 2,000 名

事業名 (所管)	40 トップアスリートとの交流（競技力向上推進事業） (文化スポーツ部 スポーツ課)
事業概要	子どもたちとトップアスリートとのスポーツを通じた触れ合いにより、スポーツ人口の裾野を広げること、並びに、国内外で活躍するトップアスリートを育成することを目指す。
事業費	2,114 千円
数値目標	参加者数 2,000 名

■ 循環型社会形成の推進

事業名 (所管)	41 ごみ出しの利便性向上（バイオマス活用促進事業） (環境部 循環型社会推進課) (生ごみ資源化事業) (環境部 環境エネルギー施設整備課)
事業概要	生ごみの資源化と市民の利便性向上の両立を目指し、24 時間いつでも生ごみを排出することができるよう、生ごみ専用スマートごみ箱（スマート i-BOX）の設置を進める。 また、生ごみをバイオマスとして活用することで、焼却処理量及び最終処分量の削減を図り、環境負荷の低減、循環型社会の形成を進める。 本市から発生する生ごみの資源化に向けた、バイオガス化施設の事業手法の検討を行う。
事業費	10,954 千円
数値目標	生ごみ専用スマート i-BOX 設置台数 5 台

事業名 (所管)	42 エネルギー地産地消の推進（地域エネルギー利活用事業） (環境部 循環型社会推進課)
事業概要	クリーンセンターにおける廃棄物発電から得られるエネルギーの利用や生ごみ等を活用した新たなエネルギーの創出を含めた、エネルギー施策の全体的な計画を策定することで、エネルギーの地産地消及び再生可能エネルギーの利活用を推進する。
事業費	10,000 千円
数値目標	市川市地域エネルギー計画の策定 100%

■ 都市基盤等の計画的な整備

事業名 (所管)	43 良好な交通ネットワークの実現（都市計画道路 3・4・12 号整備） （都市計画道路 3・4・12 号整備事業） （道路交通部 道路建設課）
事業概要	都市計画道路 3・4・12 号北国分線の外環道路接続部から都市計画道路 3・4・37 号堀之内線接続部までの未整備区間と交差点改良区間を含めた延長約 400mを整備する。 ・交通量調査委託 ・道路区域線確定測量委託 ・道路築造工事 等 ※ 国の令和元年度第 1 次補正予算を活用し、令和元年度 2 月補正予算に計上している。 ○施工場所 ①堀之内 3 丁目 車道舗装工 7,200 m²、自転車走行空間整備工 400m×2 令和元年度 2 月補正予算額計 90,000 千円 （15 節：工事請負費 90,000 千円）
事業費	437,415 千円 総工事費 1,900,000 千円（平成 27 年度～令和 3 年度）
数値目標	工事の進捗率 100%

事業名 (所管)	44 良好な交通ネットワークの実現（都市計画道路 3・6・32 号整備） （都市計画道路 3・6・32 号整備事業） （道路交通部 道路建設課）
事業概要	都市計画道路 3・6・32 号市川鬼高線の外環道路接続部から東側の延長約 650mを拡幅整備するとともに、主要地方道市川浦安線との交差点に右折レーンを設ける等の改良を行う。 ・家屋等補償調査再算定委託 ・家屋等事前調査委託

	・既設管渠移設等工事 ・事業用地等購入（土地開発公社） 等
事業費	254,153 千円 総工費 4,600,000 千円（平成 27 年度～令和 8 年度）
数値目標	用地買収の進捗率 96%

事業名 （所管）	45 公共下水道の普及（公共下水道整備汚水事業） （水と緑の部 河川・下水道建設課）
事業概要	「市川市公共下水道事業計画」に基づき、公共下水道の普及を図る。 ・北方地区公共下水道整備工事委託【継続費】 ・市川第 5-1 処理分区（宮久保） 外 10 処理分区 整備面積：35.87ha 管渠延長：12,551m 処理人口：3,517 人
事業費	4,792,651 千円 総工費 318,069,451 千円（昭和 36 年度～令和 31 年度）
数値目標	下水道普及率（年度末）76.6%

事業名 （所管）	46 斎場施設の老朽化対策（斎場施設整備事業） （保健部 保健医療課）
事業概要	斎場は開場後 39 年が経過し、施設の老朽化の進行とともに、バリアフリーへ対応が不十分なことから、令和元年度に実施した市川市斎場再整備基本方針を具体化するとともに、仕様、費用及び効果などの検討を行う斎場再整備基本計画を策定する。

事業費	9,000 千円
数値目標	斎場再整備基本計画の策定 100%

■ 道路の安全性の向上

事業名 (所管)	47 道路機能の強化（道路拡幅整備事業） (道路交通部 道路建設課)
事業概要	交通の円滑化と安全性の向上を図るため、必要な用地を確保し、道路拡幅整備を行う。 ・ 交差点詳細設計委託（稲越町） ・ 道路区域線確定測量委託（北方町） ・ 公共嘱託登記委託（稲越町等） ・ 家屋等補償調査委託（稲越町等） ・ 道路拡幅工事（稲越町、国府台 1 丁目） ・ 事業用地等購入（国府台 1 丁目、稲越町等） ・ 家屋等移転補償金（稲越町等） 等
事業費	685,793 千円
数値目標	拡幅工事箇所数 2 箇所

事業名 (所管)	48 主要駅周辺の歩道のバリアフリー化（人にやさしい道づくり重点地区整備事業） (道路交通部 道路建設課)
事業概要	主要駅周辺の概ね 500m 以内を重点地区として、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行区間を確保する。 ○施工場所 ①新田 2 丁目（市道 0219 号） 歩道整備工 170m ②八幡 2 丁目（市道 6001 号） 歩道整備工 85m
事業費	40,000 千円
数値目標	工事箇所数 2 箇所

事業名 (所管)	49 交通バリアフリーの推進（交通バリアフリー推進事業） (道路交通部 交通計画課)
事業概要	鉄道駅における高齢者・障がい者等の移動等の円滑化を推進するため、市内の鉄道駅にバリアフリー設備を整備する鉄道事業者に費用の一部を補助する。
事業費	174,734 千円
数値目標	実施駅数 3 駅

事業名 (所管)	50 歩道のバリアフリー化（道路改良事業） (道路交通部 道路建設課)
事業概要	主要駅周辺の概ね 500m 以内の重点地区を外れる地区における、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行区間を確保する。 ○橋りょう詳細設計委託 ・東国分 2 丁目（国分前橋） ○施工場所 ①幸 1 丁目（市道 0109 号） 歩道整備工（柵渠蓋改修） 240m ②稻荷木 1 丁目（市道 6100 号） 歩道整備工（柵渠蓋改修） 190m ※国の令和元年度第 1 次補正予算を活用し、令和元年度 2 月補正予算に計上している。 ○施工場所 ①南行徳 4 丁目（市道 0101 号） 歩道整備工 270m、自転車走行空間整備工 350m×2 ②福栄 3 丁目（市道 0106 号） 歩道整備工（柵渠蓋改修）280m、自転車走行空間整備工 280m×2

	令和元年度 2 月補正予算額計 181,200 千円 (15 節：工事請負費 180,000 千円 22 節：補償補填及び賠償金 1,200 千円)
事業費	150,000 千円
数値目標	工事箇所数 2 箇所

■ 公園・緑地の整備・保全等

事業名 (所管)	51 行徳近郊緑地の環境整備（行徳野鳥観察舎整備事業・行徳野鳥観察舎管理運営事業） (環境部 生活環境整備課)
事業概要	平成30年4月1日の千葉県行徳野鳥観察舎の廃止を受け、観察舎の持つ社会教育や環境教育などの多面的な価値を認識し、野鳥の生態や自然環境に触れる機会を市民等に提供するため、行徳近郊緑地内に気軽に休憩を取りながら野鳥をはじめ緑地の眺望等を楽しめる施設を令和2年8月中に整備し、同年10月の開館を目指す。 【建物概要】 ○場所 福栄4丁目3767番152の一部外 (旧千葉県行徳野鳥観察舎跡地) ○規模 地上2階建 最高の高さ 7.5m ○構造 木造 ○延床面積 367.70 m²
事業費	43,147千円（整備：22,676千円、管理・運営：20,471千円）
数値目標	利用者数（延べ） 14,400名

事業名 (所管)	52 特色ある公園づくり（小塚山公園整備事業） (水と緑の部 公園緑地課)
事業概要	隣接する堀之内貝塚公園との連携強化を図り、特色ある地区公園づくりのため、小塚山公園の拡充整備を行う。 【概要】 ・位置 北国分3丁目3355番1 外 ・全体面積 約1.9 ha

	○令和 2 年度予定 ・整備箇所 堀之内 2 丁目 3371 番 1 外 ・整備概要 整備面積：約 0.6ha 給水設備、雨水排水設備、電気設備、園路広場整備、 修景施設整備、サービス施設整備、管理施設整備、 植栽整備 外
事業費	129,000 千円 総工費 1,807,688 千円（平成 16 年度～令和 4 年度）
数値目標	公園整備進捗率 97%

3 活力のあるまちづくり

■ 行徳地域の特性を生かしたまちづくり

事業名 (所管)	53 海辺を生かした行徳臨海部のまちづくり（行徳臨海部再整備事業） (行徳支所 臨海整備課)
事業概要	行徳臨海部における海辺を生かしたまちづくりを進め、本市の魅力を高めるとともに市民が愛着を持って、住み続けたいと思うまちを創造するため、利便施設や道路及び遊歩道等の整備を行う。 (令和2年度予定) ・行徳臨海部道路詳細設計委託 ・漁港活用施設整備工事
事業費	165,000 千円 総工費 1,277,000 千円（平成30年度～令和4年度）
数値目標	工事の進捗率 20.4%

事業名 (所管)	54 塩浜地区のまちづくり（塩浜地区整備事業） (街づくり部 街づくり推進課)
事業概要	「塩浜地区まちづくり基本計画」（平成17年度策定）に基づいた官民協働の街づくりを進めており、市川塩浜第1期土地区画整理事業が令和元年度に完了した。 引き続き本地区の市有地を活用し、海が感じられ賑わいのある街を創設するため、駐車場整備等を行う。
事業費	9,048 千円
数値目標	工事の進捗率 100%

事業名 (所管)	55 市川漁港の整備（市川漁港整備事業） (行徳支所 地域整備課)
事業概要	市川漁港は市川Ⅱ期埋立計画を前提に整備されたため、狭あいで十分な漁港施設がなく漁業活動に支障をきたしている。また、完成から約 50 年が経過し施設の老朽化も著しく、効率的で安全な漁業活動ができるよう漁港施設を整備する。 平成 28 年度～令和 2 年度 市川漁港整備工事（第Ⅰ期） （令和 2 年度予定） ○漁港整備委託料 ・モニタリング調査 ・基本設計等修正 ・漁具倉庫設計 ○漁港整備工事 ・係留および外郭施設工事 ・外構工事 ・護岸整備工事（平成 30～令和 2 年度継続事業）
事業費	578,000 千円 総工費 3,456,522 千円（平成 27 年度～令和 2 年度）
数値目標	工事の進捗率 100%

事業名 (所管)	56 地域コミュニティゾーンの整備（地域コミュニティゾーン整備事業） （こども政策部 発達支援課） （道路交通部 道路建設課） （水と緑の部 河川・下水道建設課） （行徳支所 臨海整備課） （水と緑の部 公園緑地課）
事業概要	地域課題への対応として、住民の利便性と地域の魅力を向上させるため、地域に不足している施設等の整備を行う。 ○保育園等建設運営事業者選考（発達支援課） ○保育園・児童発達支援センター敷地等造成工事（発達支援課） ○道路詳細設計委託（道路建設課） ・妙典5丁目（市道8133号） ○地域コミュニティゾーン内水路整備工事（河川・下水道建設課） ○公共嘱託登記委託（臨海整備課） ○下妙典公園実施設計委託（公園緑地課） ・委託場所 下妙典公園（下妙典941番3） ・委託内容 実施設計 約2.2ha
事業費	315,055千円 総工費 2,195,000千円（令和元年度～令和4年度）
数値目標	工事の進捗率 16.6%

事業名 (所管)	57 （仮称）市川市行徳パスポートセンターの整備（旅券発給窓口事業） （市民部 市川駅行政サービスセンター） （行徳支所 総務課）
事業概要	現在、市川駅行政サービスセンター内の市川市パスポートセンターにおいて、パスポート申請の受付及び交付を行っている。 今回、行徳地域における行政サービスの充実及び市民の利便性の向上を目指し、令和3年4月（予定）に、（仮称）市川市行徳パスポートセンターを開設するための整備を行う。

	○過去３年間の市川市パスポートセンターにおける申請件数 ・平成２８年度 １５,６６２件 ・平成２９年度 ２０,５６１件 ・平成３０年度 ２２,９３６件
事業費	２２,５８５千円
数値目標	整備の進捗率 １００％

事業名 (所管)	５８ 水辺を活用した観光の推進（水辺の観光推進事業） （観光部 観光政策課）
事業概要	江戸川放水路など、本市における水辺を活用した観光イベント等を実施する。 ○釣りなどのレジャー体験 ○水辺の観光の案内・周知 ○アンケートの実施 等
事業費	１０,０００千円
数値目標	イベントの開催数 １件

■ スタートアップ支援等の推進

事業名 (所管)	59 起業家の支援（起業家支援事業） (経済部 経済政策課)
事業概要	創業支援等事業者と協力し、起業しやすい環境整備のためのセミナーや、起業塾の開催、起業に向けた相談業務を実施する。また、並行して、起業後の事業を安定・加速させるため新たな相談窓口の設置、及び現地訪問なども行い地域経済の活性化に寄与する。 ○令和2年度予定 ・起業セミナー ・Ichikawa ワタシの夢起業塾 ・Ichikawa ワタシの夢起業塾 アドバンスコース ・起業相談 ・ジャンプアップ支援 ・Ichikawa 起業家交流会
事業費	4,779 千円
数値目標	支援対象者数（延べ） 410 人

事業名 (所管)	60 未来に向けたまちづくり（いちかわ未来創造事業） (企画部 企画課)
事業概要	先進技術等を活用し、便利で暮らしやすいまちの実現を図るため、産学官のコンソーシアムである「いちかわ未来創造会議」が地域課題の解決に向け実施する社会実証実験や、技術革新のボトムアップのための中高生を対象とした人材育成を支援する。 令和元年度の社会実証実験参加者に対し、提携企業や金融機関とのマッチング等のフォローアップを行うことで、スタートアップを支援する仕組みを構築する。

	また、本市の先進的な取り組みについて広くPRを行う。 ○令和元年度の取り組み ・社会実証実験の実施（13 者※予定者も含む）
事業費	51,500 千円
数値目標	協力会員数 30 社

事業名 (所管)	61 都市農業の振興（都市農業振興支援事業） (経済部 農業振興課)		
事業概要	市民と共存する都市農業の実現のため、減農薬栽培など環境にやさしい農業や生産力の強化に対して支援するとともに、PRイベントの開催や民設市民農園の開設を支援し、農業理解の推進と市内産農産物の消費拡大を図る。		
	○主な補助金及び事業	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算
	・減農薬栽培推進事業補助金	2,000 千円	2,200 千円
	・防鳥網等設置事業補助金	2,100 千円	900 千円
	・ちばの園芸産地整備支援事業補助金	5,500 千円	13,000 千円
	・農薬飛散防止施設設置事業補助金	300 千円	300 千円
	・市民農園開設等支援事業補助金	150 千円	300 千円
	・農産物等PR事業	700 千円	700 千円
	・スマート農業推進事業補助金	2,475 千円	－
事業費	15,361 千円		
数値目標	スマート農業推進事業補助金申請者数 10 件		

■ デジタルトランスフォーメーションの推進

事業名 (所管)	62 ICT化の推進（ICT化推進事業） (情報政策部 Web 管理課)
事業概要	○オンライン申請 市民が手続きのために市役所に来なくてすむよう、WebやLINEから申請できる手続きを段階的に増やす。 ○キャッシュレス化 証明書の発行手数料など、市民が窓口で行う支払いに対し、キャッシュレス化を進める。 ○SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用 問い合わせにAIが自動で回答するAIチャットボットの充実など、本市のLINEアカウントの機能拡充を進める。
事業費	37,724 千円
数値目標	オンライン化する新規手続数 20 件

事業名 (所管)	63 市公式Webサイトの利便性向上（市公式Webサイト管理運営事業（CMS再構築）） (情報政策部 Web 管理課)
事業概要	CMS（コンテンツマネジメントシステム）の入れ替えにより、アクセシビリティ（様々な身体的条件や年齢等を想定した利用しやすさ）や職員の事務効率を高めるとともに、Webサイトの全体構造を再設計することで情報へのたどり着きやすさなど閲覧者の利便性を向上させる。 また、来庁予約システム等と連携することで、ワンストップ窓口サービスを支援するとともに、今後推進する電子申請や電子決済に備えた機能拡充を行うなど、電子市役所の基盤となる拡張性の高い環境を整備する。
事業費	133,000 千円
数値目標	サイト閲覧者数 220,000 名／月

事業名 (所管)	64 業務システムの再構築（基幹系システム再構築事業） (情報政策部 情報政策課)
事業概要	基幹系システム再構築に関するパッケージシステムのトライアル検証を行うとともに、意見招請を行い、新システムの設計等を進める。併せて、個別システムを含む全システムの最適化等に向け具体的な検討を行う。
事業費	210,000 千円
数値目標	システム調達に係る設計の進捗率 100%

事業名 (所管)	65 新庁舎フリーアドレス対応のためのネットワーク整備（情報システム運用管理事業（無線端末化）） (情報政策部 情報システム課)
事業概要	新第1庁舎及び新第2庁舎において、フリーアドレス対応エリアにおける無線ネットワーク環境及びその他個別執務室・各課の業務用端末エリアにおける有線ネットワーク環境を整備するもの。
事業費	412,689 千円
数値目標	無線ネットワーク環境整備率 100%

事業名 (所管)	66 電子行政の推進（電子行政推進事業） (情報政策部 デジタルトランスフォーメーション推進課)
事業概要	○デジタルトランスフォーメーション推進本部業務 令和元年策定の「市川市デジタルトランスフォーメーション憲章」を踏まえ、新第1庁舎等におけるワンストップ窓口サービスを実行するとともに、職員が自身の仕事に誇りを持ち挑戦する気持ちを常に持ち続けられるよう、職員マインドの醸成や仕組みづくり等に取り組む。 ○ワンスオンリーの推進

	一度提出した情報の再提出を不要とするワンスオンリーの実現に向けて、市民ID（仮）等活用の検討や実証実験等を行う。 ○地域高度無線化推進 地域における高度な無線通信環境の整備に向けて、現状調査、新技術導入の検討のほか、実証実験等を行う。
事業費	250,000 千円
数値目標	市民IDを活用したサービスの実証実験件数 3件

■ 機能的な新庁舎の整備

事業名 (所管)	67 新第1庁舎等を活用した政策プロモーション（政策プロモーション推進事業） (広報室 広報広聴課)
事業概要	まだ知られていない本市の魅力や政策の先にある社会の姿について、多様な媒体を用いて、分かりやすく興味深い内容にして、継続的に発信する。 また、新第1庁舎を単なる手続きのために訪れる場所としてではなく、コミュニケーションやネットワーク構築の場としていくほか、政策を市民に分かりやすく説明する場として活用する。 ○令和2年度の取り組み ・ 市政情報、市民活動のチラシ等を電子化し、デジタルサイネージで配信する。 ・ 動画を中心に、素早くより分かりやすい情報発信をする。 ・ イベント・ワークショップなどを実施する。
事業費	73,957 千円
数値目標	動画による情報発信件数 42 件

事業名 (所管)	68 新第1庁舎の完成・供用開始（庁舎整備事業） (街づくり部 新庁舎建設課)
事業概要	本庁舎については、耐震性の確保と防災活動拠点の整備、狭あい化・分散化の改善など市民サービスの向上を目的に、建替えによる庁舎整備を進めており、令和2年度の新第1庁舎の完成に向けて整備を行う。
事業費	1,971,893 千円 総工費 18,445,155 千円（平成23年度～令和2年度）
数値目標	工事の進捗率 100%

■ 地域コミュニティの活性化

事業名 (所管)	69 自治会の新たな取り組みへの支援（自治会提案地域活性化事業補助金） (市民部 地域振興課)
事業概要	地域の歴史や文化伝統を伝える取り組みや、市外の自治会との交流など、自治会が新たに提案し実施する地域の活性化につながる新規事業に対し、補助金を交付する。
事業費	6,000 千円
数値目標	申請件数 4 件

事業名 (所管)	70 学びと交流の新たな場の提供（新たな学びと交流の場づくり事業） (生涯学習部 社会教育課)
事業概要	本などを介して、市民等が集い新たな価値を創出できるように、学びと交流の新たな場の提供に向けた基本構想を策定する。
事業費	22,000 千円
数値目標	基本構想の策定 100%

■ 文化創出等の推進

事業名 (所管)	71 文化の振興（文化施策活性化事業） (文化スポーツ部 文化芸術課)
事業概要	地域や民間企業と連携・協力を図りながら若手アーティストなどによる幅広い分野の作品発表の場を創出することで、市民が日常的に文化に触れることができるまちづくりを進める。 日本古来の伝統文化に馴染みの薄い若者や外国人が、伝統芸能を身近に感じられる文化イベントを開催する。 改元により万葉集が注目されたことを機に、自然石を用いた市ゆかりの万葉歌碑を建立する。 ○街中アートギャラリー（作品を展示する場）の創出 ○伝統芸能に係る文化イベントの開催 ○万葉歌碑の建立
事業費	28,850 千円
数値目標	発表作品数 10 件

事業名 (所管)	72 市ゆかりの文化人紹介（永井荷風書斎移築事業） (文化スポーツ部 文化芸術課)
事業概要	文豪永井荷風は、晩年の 13 年間に市川市で暮らした。八幡には実際に創作活動の場であった書斎が遺族の手で保存されており、市川の文化的資産を市内外に広く発信するため、現存する書斎を再現し永井荷風の足跡が感じられる展示を行う。 ○書斎移築展示基本設計業務 ○書斎移築展示実施業務
事業費	30,000 千円
数値目標	移設の進捗率 100%

事業名 (所管)	73 文化の発信拠点整備（文化会館大規模改修事業） (文化スポーツ部 文化施設課)
事業概要	昭和 60 年に開館した文化会館は、これまで短期間で施工可能な修繕を実施してきたが、既に築 30 年以上が経過しており、建築基準法改正に伴う既存不適格の天井などの改修や老朽化し不具合の出ている各種設備の更新が必要であることから、改修を行う。 平成 30 年度から令和元年度は設計業務委託を実施、令和 2 年度から 3 年度については改修工事を実施する。
事業費	1,915,000 千円 継続費総額 4,830,000 千円（令和 2 年度～令和 3 年度）
数値目標	工事の進捗率 39.6%

事業名 (所管)	74 史跡の公有化推進（史跡公有化事業） (生涯学習部 考古博物館)
事業概要	国指定史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡の史跡の保存を目的として、用地の公有化を図る。 ・令和 2 年度公有化予定面積 2,281 m²（1 筆）
事業費	234,943 千円
数値目標	公有化率（年度末） 62.8%

事業名 (所管)	75 史跡の維持管理（史跡維持管理事業（文化財多言語解説等整備事業）） (生涯学習部 考古博物館)
事業概要	貴重な文化財の価値を在住外国人や訪日外国人にも広く周知するため、国指定の文化財について、VR等の先進的な技術を活用した多言語による解説コンテンツを整備し、文化財の魅力を発信する。 対象文化財 ・法華経寺 五重塔〔重要文化財〕 外
事業費	36,000 千円
数値目標	対象となる文化財数 3 箇所

■ 生涯学習の推進

事業名 (所管)	76 公民館の利用促進（公民館主催講座活動事業） (生涯学習部 社会教育課)
事業概要	公民館を地域の学習拠点とするため、地域住民に多様な学習機会の提供と生涯学習を促すとともに、多様化・高度化する学習ニーズの把握に努め、住民の生活課題にも対応した主催講座を実施する。
事業費	7,952 千円
数値目標	主催講座数 270 講座

■ 都市型観光の推進

事業名 (所管)	77 都市型観光の推進（市川市観光振興ビジョン策定事業） (観光部 観光政策課)
事業概要	官民、地域、公共交通機関などが連携した一体的な取り組みにより、都市型観光を強く推進するため、観光振興ビジョンを策定する。 ○観光振興ビジョン 市のみならず、市内観光関係者及び市民が共有し、ともに推進するための共通の将来像、目指すべき姿。
事業費	20,000 千円
数値目標	市民アンケート回収数 400 件

事業名 (所管)	78 市内観光促進のための実証実験（電動アシスト付き自転車等活用事業） (観光部 観光政策課)
事業概要	市内観光の利便性を高めるため、公共施設、民間観光施設、商業施設等と連携を図りながら、電動アシスト付き自転車等の配備に関する実証実験を実施する。 ○実証実験の内容（予定） 整備場所や整備台数、広域的な連携、課題の抽出等を実証実験により探る。
事業費	10,000 千円
数値目標	ステーション数 20 箇所

■ 国際連携の推進

事業名 (所管)	79 姉妹・友好都市及びパートナーシティとの交流（海外都市交流事業） (企画部 国際政策課)
事業概要	姉妹・友好都市及びパートナーシティとの交流事業を実施する。 令和2年度は、ローゼンハイム市の公式代表団の受入れ等のほか、樂山市青少年代表団受入れと東京オリンピック開催に伴うイッシー・レ・ムリノー市青少年代表団受入れを同時期に行い、本市を含めた3市での交流事業及び平和学習を実施する。
事業費	7,852 千円
数値目標	交流事業数 7 件

事業名 (所管)	80 海外都市や関係機関との連携（自治体連携事業） (企画部 国際政策課)
事業概要	海外の優れた知見や技術を取り入れることにより、地域の利便性及び生活の質を高めることを目的として、海外都市や関係機関との連携を実施する。 令和2年度は、カゼルタ市との連携を推進するための職員派遣、バルセロナ市で開催されるスマートシティ関連イベント参加及びパリにあるスタートアップ支援機関の視察に伴う公式訪問団派遣並びにパルヌ市の公式代表団受入れを実施する。
事業費	15,486 千円
数値目標	交流事業数 3 件

4 新型コロナウイルス対策

■ 中小企業の支援

事業名 (所管)	81 事業者緊急支援事業臨時給付金（事業者緊急支援臨時給付金（コロナ対応）） (経済部 商工業振興課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る事業者独自の取り組みを支援する。 【対象者】 中小企業者、個人事業主、NPO 法人、社会福祉法人、学校法人等 【給付額】 上限 20 万円 【給付対象となる経費等】 感染症拡大防止の取り組みに対する給付及び補助 (1)休業・短縮営業の実施 (2)その他感染症拡大防止に対する取り組み ・店舗の消毒、マスクや消毒液の購入 ・テレワークの実施 ・イベントやセミナーの中止 など
事業費	3,205,242 千円
数値目標	利用者数 11,000 名

事業名 (所管)	82 中小企業資金繰支援（セーフティネット認定関連） (経済部 商工業振興課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症に起因する影響を受けた中小企業や者に対する資金繰りの支援 【対象】

	①市内に主たる事業所があるもの ※法人の場合事業実態がある本店 ②市のセーフティネット保証４号・５号、機器関連保証の認定を受けた事業者 ③県のセーフティネット資金の「市町村認定枠・機器関連保証枠」、新型コロナウイルス感染症対応特別資金の融資利用者 【補助対象融資限度額】 20,000 千円 【利子補給】 融資実行から３年間分の利子を最大全額補助（補給率１％） 【信用保証補助】 融資実行から３年間分に相当する信用保証料を最大全額補助（上限：247,500 円） 【資金使途】 運転資金・設備資金
事業費	331,880 千円
数値目標	利用者数 850 名

事業名 (所管)	83 中小企業資金繰支援（中小企業融資制度関連） (経済部 商工業振興課)
事業概要	市川市中小企業融資制度の利用者が既に受けている融資に係る利子について、返済の負担を軽減するため、令和２年中に支払う利子を全額補助する。 また、起業して間もないためセーフティネットの認定を受けられないベンチャービジネス等支援資金の利用者に対し、信用保証料を全額補助する。（上限：247,500 円）
事業費	87,594 千円
数値目標	利用者数 2,000 名

■ 市民生活の支援

事業名 (所管)	84 減収対策緊急支援給付金（減収対策緊急支援給付金給付事業） (財政部 市民税課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症に起因した収入が減少した家計収入の支援 【対象】 前年度の収入 500 万円以下かつ前年同期比 20%以上減収見込みの者に令和元年度の住民税相当額を支給
事業費	2,150,529 千円
数値目標	申請者数 48,400 名

事業名 (所管)	85 児童扶養手当緊急支援給付金（児童扶養手当緊急支援給付金給付事業） (こども政策部 こども福祉課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症による経済的影響を受けやすい児童扶養手当を受給するひとり親世帯等に対し、生活の支援を図ることを目的とする。 【支給対象者】 ・令和2年3月分又は4月分、5月分又は6月分、7月分又は8月分の児童扶養手当受給者 ・基準日（4月30日、6月30日、8月31日）に市川市において児童扶養手当の受給資格がある方（全部支給停止でない方） ・基準日において生活保護を受給していない方 【支給額】 第1子 40,000 円 第2子加算 20,000 円 第3子以降加算 10,000 円 【支給日】 6月、8月、10月の3回

事業費	235,180 千円
数値目標	給付者数（延べ） 4,911 名

事業名 （所管）	86 傷病手当金の支給拡大（傷病手当金） （保健部 国民健康保険課）
事業概要	新型コロナウイルス感染症に感染し、または発熱等の症状があり感染が疑われ、その療養のために勤務ができず、給与等の支払いを受けることができなかった場合に、傷病手当金を支給するもの。 （1）対象者 以下のすべてに当てはまる方 ・市川市国民健康保険の被保険者 ・勤務先から給与等の支払いを受けている ・新型コロナウイルス感染症に感染し、または発熱等の症状があり感染が疑われその療養のために勤務ができなかった ・療養期間中に給与等の全部または一部の支払いを受けることができなかった （2）支給対象となる日数 勤務ができなくなった日から起算して3日を経過した日以降で、勤務ができなかった期間のうち、勤務することを予定していた日数 （3）支給額 直近の継続した3か月間の給与等収入の合計額 ÷ 就労日数 × 支給対象となる日数 （4）適用期間 令和2年1月1日から令和2年9月30日まで
事業費	8,334 千円
数値目標	申請者数 50 名

事業名 (所管)	87 認可外保育園等の利用者向け保育料補助（認可外保育園等感染拡大防止支援補助金） (こども政策部 こども施設入園課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、休園または児童の登園自粛（市の登園自粛要請期間に限る）いただいた保護者に対し、当該期間の保育料を日割りして補助する。
事業費	110,000 千円
数値目標	申請者数 2,640 名

事業名 (所管)	88 キャッシュレス決済の普及促進（キャッシュレス決済普及促進事業） (経済部 商工業振興課)
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が解除されたことを受け、感染症拡大を予防する「新しい生活様式」の定着のため、市内店舗でのQRコードなどキャッシュレス決済によるお買い物に、特別なポイントを付与する。 【内容】 ・市内店舗でQRコードなどのキャッシュレス決済によって買い物した際、消費者に10%分のポイントを付与 ・1回につき上限2,000ポイント、事業期間内上限20,000ポイント ・付与分は市が負担（約20億円の補正予算を計上） 【期間】 令和2年7月から12月（予定） 【その他】 市内店舗を活性化させるキャンペーンを実施
事業費	2,023,000 千円
数値目標	利用総額 2,000,000 千円

事業名 (所管)	89 生活困窮者のための住居確保給付金（生活困窮者自立支援事業） (福祉部 生活支援課)
事業概要	離職・廃業された方や、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減収され、一定の要件を満たす方を対象に住宅の家賃を補助（但し上限あり）のほか、就労支援員による就労支援を行う。
事業費	72,645 千円
数値目標	申請件数 400 件

事業名 (所管)	90 新型コロナウイルス感染症療養者等への支援（感染症療養者等支援事業） (福祉部 地域支えあい課)
事業概要	新型コロナウイルスに感染し、自宅で療養している方と家族を支援するために食料や日用品を詰め合わせた「生活応援セット」をお届けします。 【セットの内容】 食料：パック米飯・レトルトカレー・おかゆ・缶詰・粉ミルク・ペットボトル飲料等 日用品：ティッシュ・トイレットペーパー・紙おむつ・歯磨き粉等 【対象者】 新型コロナウイルスに感染し、入院又はホテル等療養施設でなく、自宅で療養している方と同居している家族
事業費	1,000 千円
数値目標	支援者数 50 名

■ 感染症拡大防止対策

事業名 (所管)	91 感染症軽症者の受け入れ宿泊療養施設の運営（軽症者の受け入れ宿泊療養施設運営） (保健部 保健医療課)
事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大により入院病床の不足が心配されていること、陽性患者の中には自宅で療養することで同居者に感染を広げてしまうことや、症状が急変してしまうことに不安を抱えながら療養をしている方がいることを受け、市川市医師会の協力のもと、軽症の感染者を受け入れる体制を整備するもの。 【安全対策】 ・入所者の移送は市川保健所が行う。 ・入所者は建物から出ることなく生活する。 ・入所者は外部の方との面会は不可。 ・入所者のごみの処理などについては専門業者が作業する。
事業費	3,125 千円
数値目標	入院待機者数 0 名

事業名 (所管)	92 ドライブスルー方式PCRセンターの運営（PCR センター運営経費） (保健部 保健医療課)
事業概要	検査数を確保するため、市川保健所が主体となり、市川市医師会と本市が連携し、ドライブスルー方式の PCR 検査センターを運営する。
事業費	768 千円
数値目標	開設回数 19 回

事業名 (所管)	93 地域活動支援センター等の感染拡大防止（障がい者支援施設感染拡大防止事業） (福祉部 障がい者支援課)
事業概要	地域活動支援センターや日中一時支援事業所における新型コロナウイルスへの対応に係る支援に必要な消毒液等の購入費用を補助するもの。
事業費	6,720 千円
数値目標	支援箇所数 28 箇所

事業名 (所管)	94 保育園及び幼稚園における感染拡大防止（感染症対策事務費） (こども政策部 こども施設運営課)
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育所等に配布する子供用マスク消毒液等を購入するもの。また、各幼稚園に空気清浄機等を購入するもの。
事業費	94,609 千円
数値目標	支援園数 179 園

事業名 (所管)	95 公立小中学校及び特別支援学校における感染拡大防止（学校保健事業（感染症対策）） (学校教育部 保健体育課)
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立小中学校及び特別支援学校の児童生徒用のマスク等を購入するもの。
事業費	10,685 千円
数値目標	支援箇所数 55 箇所

■ 子どもの学習支援

事業名 (所管)	96 GIGA スクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末の整備(学校情報化研究事業) (学校教育部 教育センター)
事業概要	国が提唱するGIGAスクール構想の実現に向けた「児童生徒1人1台端末の整備事業」として、令和2年度に、3万2千台のタブレット及び大型提示装置、無線LANを整備する。 GIGAスクール構想を通じて、多様な子どもたちを「誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学び」の実現をめざす。
事業費	945,495 千円
数値目標	無線LAN再整備学校数 55校

■ その他の支援

事業名 (所管)	97 アーティストの支援（文化芸術活動緊急支援事業） (文化スポーツ部 文化芸術課)
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、文化芸術活動を自粛・縮小せざるを得ないアーティストより動画作品を募集し、企画審査の上、活動を支援する給付金を交付します。 また、オンラインサイト（オンライン美術館）を構築することで、創作活動の発表の場を失ったアーティストに機会を設けるとともに、市民が在宅でも文化芸術に触れられるアート空間を提供します。 ○募集作品数：50件 ○給付金額：1件あたり20万円を交付 ○募集期間：令和2年7月上旬から約2週間程度（予定） ○応募対象者 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、活動を自粛・縮小せざるを得ないプロのアーティスト・クリエイター等で市内在住もしくは市内に主な活動拠点がある者 ○対象分野 音楽、演劇、舞踊、美術、写真、映像、伝統芸能など ○応募方法 市公式ホームページより申し込み用紙をダウンロードし、原則メール等のオンラインにより提出。 ○選考方法 募集要項等に基づき、企画内容を審査の上、給付対象を決定。 ○応募作品展示等 7月以降オンラインサイトにて随時配信。また一部作品については市内イベント等で活用予定。
事業費	15,000 千円
数値目標	支援件数 50 件